

令和8年度熊野町地域経済応援クーポン券業務に係る
公募型プロポーザル実施要領

1 目的

エネルギー・食料価格等の物価高騰に伴い、住民の家計や町内事業者の売上等に様々な影響が出ていることから、住民・町内事業者への支援と町経済の活性化が必要である。

このことから、熊野町地域経済応援クーポン券を発行することとし、その実施において、豊富な経験と高い専門知識が必要なことから、事業者から提案された企画書等を一定の基準で評価・選定する「プロポーザル方式」により、委託契約予定事業者を決定する。

2 委託業務の概要

(1) 委託業務名

令和8年度熊野町地域経済応援クーポン券業務

(2) 委託業務内容

「令和8年度熊野町地域経済応援クーポン券業務仕様書」のとおり

(3) 委託業務期間

契約締結日の翌日から令和8年8月31日（月）まで

(4) 予算上限額

225,600,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

町は、予算上限額の内、クーポン券換金費を201,600千円、事務費を24,000千円で見込んでいる。

3 実施スケジュール（予定）

(1) 実施要綱等の公表（公告開始日）	令和7年12月25日（木）
(2) プロポーザル参加資格受付期限	令和8年1月15日（木）午後5時まで
(3) プロポーザル参加資格確認通知	令和8年1月16日（金）まで随時通知
(4) 実施内容等に関する質問受付期限	令和8年1月22日（木）正午まで
(5) 質問に対する回答	令和8年1月22日（木）まで随時回答
(6) 企画提案書等受付期限	令和8年1月23日（金）午後5時まで
(7) ヒアリング・審査委員会	令和8年1月28日（水）
(8) 審査結果の通知・公表	令和8年1月29日（木）

4 公募型プロポーザル参加資格

本プロポーザルに参加することができる者（以下「参加者」という。）は、以下に掲げる条件をすべて満たす者とする。なお、他の事業者（以下「連携事業者」という。）と連携して業務を行うことも可とするが、連携事業者についても、以下の条件（参加者が（4）の条件を満たす場合は（4）を除く）をすべて満たすものとし、連携事業者は、参加者1者のみと連携し、複数の参加者の連携事業者となることはできない。

(1) 次のいずれにも該当しない者であること。

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4各項のいずれかに該当する者
 - ② 会社更生法（平成14年法律第154号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がされていない者
 - ③ 民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を申請した者で、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がされていない者
 - ④ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行っている者が含まれている者
 - ⑤ 申請時に熊野町の町税、消費税及び地方消費税のいずれかに滞納がある者
- (2) 広島県内に本社、支社、営業所その他の事業所を有する者、または、広島県内に事業所はないが、町の求めに応じて速やかに業務責任者または担当者を町に来訪させることができる者である

- こと。
- (3) 本町の令和7・8年度一般（指名）競争入札参加資格者名簿の入札参加資格を有し、公告開始日から契約までのいずれの日においても、町の指名除外措置を受けていない者
- (4) 過去5年間に、国・地方公共団体が発注した本業務と同種又は類似の業務を受託し履行した実績を有する者であること。なお、連携事業者の実績も認めることとする。

5 書類提出及び問い合わせ先

熊野町総務部産業観光課

住 所：〒731-4292 広島県安芸郡熊野町中溝一丁目1番1号
電 話：082-820-5602
F A X：082-854-8009
E-mail：kanko@town.kumano.lg.jp

6 公募型プロポーザル実施要領等の閲覧及び入手方法

- (1) 閲覧期間
令和7年12月25日（木）から令和8年1月15日（木）まで
- (2) 閲覧場所
〒731-4292 広島県安芸郡熊野町中溝一丁目1番1号
熊野町総務部産業観光課
電話：082-820-5602
なお、熊野町ホームページにも掲載する。
- (3) 入手方法
熊野町ホームページからダウンロードすること。

7 公募型プロポーザル参加資格の確認

参加者は、次の参加資格確認に伴う必要書類を提出期限までに持参または郵送により提出し、公募型プロポーザル参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、公募型プロポーザル参加資格に適合すると確認された者に限り、本プロポーザルに参加することができる。

- (1) 必要書類
- ① 公募型プロポーザル参加資格確認申請書【様式1】
 - ② 企業・団体の概要【様式2】
 - ③ 熊野町税の納税証明書（熊野町税が課税されていない場合は、本社・本店の所在地において納付すべき市町村税に滞納がない旨を証するもの）又はその写し（証明日が申請日から3ヶ月以内のものに限る）
 - ④ 国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第9号書式による納税証明書（消費税及び地方消費税に係るもの）又はその写し（証明日が申請日から3ヶ月以内のものに限る）
 - ⑤ 登記事項証明書（登記簿謄本）の写し
- (2) 提出期限
令和8年1月15日（木） 午後5時（必着）
- (3) 提出場所
「5 書類提出及び問い合わせ先」に同じ
- (4) 提出方法
持参の場合は平日の午前9時から午後5時までとする。
また、郵送の場合は提出期限内に必着とし、発送後であっても未着の場合は期間内の提出がなかったものとする。なお、郵送の場合は、書留郵便に限ることとし、封筒に「参加資格確認申請書在中」と朱書きして提出すること。
- (5) 確認結果の通知

公募型プロポーザル参加資格確認申請書に記載の電子メールアドレスへ、令和8年1月16日(金)までに電子メールで通知する。
なお、正文については、別途郵送等により送付する。

8 公募型プロポーザル参加資格の取下げ

本プロポーザルへの参加を辞退する場合は、取下げ願い書【様式3】を提出するものとする。
なお、参加資格確認申請書提出期限から契約締結までの間に、参加資格の条件を満たさなくなつた場合にも、当該様式を提出するものとする。

9 質問の受付及び回答

(1) 受付期限

令和8年1月22日(木) 正午まで(必着)

(2) 提出方法

質問書【様式4】により、「5 書類提出及び問い合わせ先」へ記載のメールアドレス宛てに電子メールで提出すること。

なお、件名は「令和8年度熊野町地域経済応援クーポン券業務に関する質問書」とし、送信後に電話で到達の有無を確認すること。

(3) 質問書に対する回答

- ① 最終回答日 令和8年1月22日(木) 午後5時
- ② 公募型プロポーザル参加資格の確認を受けた者の質問にのみ回答する。
- ③ 質問に対する回答は、随時、質問書に記載された連絡先へ電子メールにより回答するとともに、公募型プロポーザル参加資格の確認を受けた者すべてに通知する。
- ④ 電話や口頭での質問は受け付けない。

10 提案書等の提出

(1) 提出書類

- ① 公募型プロポーザル提案申請書【様式5】 1部
- ② 業務経歴書【様式6】 1部
- ③ 熊野町地域経済応援クーポン券業務に係る提案書(提案者名あり) 1部
- ④ 熊野町地域経済応援クーポン券業務に係る提案書(提案者名なし) 7部
- ⑤ 見積書 1部

(2) 提出期限

令和8年1月23日(金) 午後5時まで(必着)

(3) 提出場所

「5 書類提出及び問い合わせ先」に同じ

(4) 提出方法

持参の場合は平日の午前9時から午後5時までとする。

また、郵送の場合は提出期限内に必着とし、発送後であっても未着の場合は期間内の提出がなかつたものとする。なお、郵送の場合は、書留郵便に限ることとし、封筒に「提案書在中」と朱書きして提出すること。

(5) 提案書の作成要領

- ① 提案書の様式は、A4判縦長横書き、片面カラー印刷、左綴じ、文字サイズは見やすいフォント(11~12ポイント程度)とし、表紙に「令和8年度熊野町地域経済応援クーポン券業務に係る提案書」と明記すること。なお、提案者名は1部にのみ記入し、7部については無記名とすること。
- ② 提案書と「11 ヒアリング・審査委員会の実施」に用いる資料は、原則、同一のものとすること。
- ③ 提案書は、ページ下部中央にページ番号を付し、簡易ファイル等にファイリングすること。
- ④ 提案書には、次の事項を盛り込むこと。

- ア 「令和8年度熊野町地域経済応援クーポン券業務仕様書」中、「5 委託業務概要」の(1)～(7)について、項目ごとに考えを記載すること。
- イ 企画内容は、事業者（または連携事業者）が自ら実現できる範囲内のものとし、できるだけ具体的であること。
- ウ 「令和8年度熊野町地域経済応援クーポン券業務仕様書」以上の業務項目・内容が盛り込まれている場合は、そのアピールポイントが容易に分かるように記載すること。
- エ 参加者（企業）の主な業務実績、その他業務体制等を示すこと（連携事業者についても同様とする）。
- オ 全体スケジュールを示すこと。

(6) 見積書の作成要領

本業務の実施に要する費用内訳（項目、数量、単価、金額等）を明示した見積書を提出すること。

11 ヒアリング・審査委員会の実施

(1) 日時・場所

令和8年1月28日（水）

なお、時間、場所等の詳細については別途通知する。

(2) 実施要領

- ① ヒアリングは、1者あたり30分程度（説明20分、質疑10分）とする。
- ② ヒアリングの際の資料の追加等は認めない。
- ③ 説明等は、本業務の主担当予定者が行うこと。
- ④ 結果の通知は後日行うため、ヒアリング終了後に退庁してよいものとする。

12 審査

(1) 審査方法

「令和8年度熊野町地域経済応援クーポン券業務に係るプロポーザル審査委員会」において、次の審査基準に基づき審査する。

<審査基準>

審査基準	審査項目	審査の着眼点	配点
①業務の理解度	趣旨の理解および基本的な考え方	・本事業の趣旨や内容、委託業務の方針等を踏まえ、遅滞なく業務を遂行する必要があることを理解し、それに基づいた提案がされているか。	5
②事業計画等	チラシ及びクーポン券の作成	・チラシ及びクーポン券の仕様やデザインは、住民にとってわかりやすく使いやすいものが提案されているか。	15
		・クーポン券への偽造防止対策や二重発券の防止システムの構築がなされているか。	10
	利用店舗の募集	・利用店舗数の確保が見込まれる取組が具体的かつ適切に提案されているか。 ・利用店舗の登録、利用店舗への指導について具体的かつ適切な取組が提案されているか。	15
	換金業務	・クーポン券取扱店への入金が安全かつ速やかで、店舗側に負担がかからない換金の仕組みが具体的に提案されているか。	15
	問合せ業務	・利用者及び利用店舗の苦情、問合せに対し、十分に対応可能な体制、取組が提案されているか。	10

③実施体制	実施体制の確実性	・事業を適正かつ確実に実施できる体制が整っているか	10
④実績評価	業務経歴	・本町と同規模の市町の類似業務の受託実績があり、受注件数は豊富か。	5
⑤見積金額	見積金額の妥当性	・予算上限額内で適切な経費の積算が行われており、経済的な提案ができているか。	15
合計			100

(2) 審査結果の通知

- ① 提出された提案書のうち、見積額が予算上限額の範囲内である者の中から、審査委員会において最も優秀な参加者を委託契約予定事業者に選定する。
- ② 審査結果は、電子メールにより参加者全員に通知する（令和8年1月29日（木）予定）。なお、正文については、別途郵送等により送付する。

13 契約

(1) 契約の締結

審査委員会の結果、最も優秀な参加者として選定した委託契約予定事業者と、提出された提案書を基に協議を行い、内容について合意の上、当該業務仕様書を作成するものとし、その仕様書に基づく見積書を改めて微し、予算の範囲内で随意契約により契約を締結する。なお、この協議の際、提出された提案書の内容を変更する場合がある。

(2) 契約保証金

契約保証金は熊野町財務規則第74条に定める額とする。

14 その他留意事項

- (1) 手書きにおいて使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨とする。
- (2) 公正を期すため、提案書に提案者名を推測可能な記述をしないこと（ヒアリングにおいても同様で、企業名は「当社」とすること）。
- (3) 提出書類に虚偽の記載があった場合の提案書は、無効とする。
- (4) 見積書の見積額（税込）が予算上限額を超えている場合は失格とする。
- (5) 本プロポーザルに係る一切の費用は、参加者の負担とする。
- (6) 提出された書類は返却しない。
- (7) 町が必要とする追加書類等の提出を求める場合がある。
- (8) 別紙「仕様書」は、本業務の最低要求水準を示したものであり、提案書の内容について契約書にその内容を添付し、履行検査に当たっては、その内容を満たしていることを確認する。

(様式 1)

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

年 月 日

熊野町長様

住所又は事業所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

印

令和 年 月 日付け公告の熊野町地域経済応援クーポン券業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、公募型プロポーザル参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

添付書類

1 企業・団体の概要【様式 2】

2 熊野町税の納税証明書

(熊野町税が課税されていない場合は、本社・本店の所在地において納付すべき市町村税に滞納がない旨を証するもの) 又はその写し (証明日が申請日から 3 ヶ月以内のものに限る)

3 国税通則法施行規則(昭和 37 年大蔵省令第 28 号)別紙第 9 号書式による納税証明書(消費税及び地方消費税に係るもの) 又はその写し (証明日が申請日から 3 ヶ月以内のものに限る)

4 登記事項証明書(登記簿謄本)の写し

担当者 所 属 _____

氏 名 _____

連絡先 電 話 _____

e-mail _____

(様式2)

企業・団体の概要

(年 月 日現在)

企業・団体名		
代表者職氏名		
住 所	本 社	〒 住所 連絡先
	県内事業所等 ※ある場合に記入	〒 住所 連絡先
設立年月日	年 月 日 (県内事業所等の設立年月日) 年 月 日)	
資本金		
従業員数	人 (県内事業所等の従業員数 人)	
事業内容		
同種の業務に 関する受託実績 (直近5年間)		

※ 企業・団体のパンフレット等を添付してください。

※ 所定の記入欄に書ききれない場合は、別紙に記入・添付してください。

(様式3)

取下げ願い書

年 月 日

熊野町長様

住所又は事業所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

熊野町地域経済応援クーポン券業務に係る公募型プロポーザルへの参加を申請しましたが、都合により取り下ります。

取下げ理由

担当者 所属 _____

連絡先 氏名 _____
電話 _____
e-mail _____

(様式4)

質問書

年月日

熊野町長様

住所又は事業所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

項目	質問内容

- 注) 1 項目欄には町が提示した実施要領又は仕様書のどの箇所に対する質問かを記入すること。なお、提示した要領等以外のことに対する質問の場合はこの限りでない。
2 質問内容は、質問意図がわかるように記載すること。
3 行は、適宜追加すること。

担当者

所属

氏名

連絡先

電話

e-mail

(様式5)

公募型プロポーザル提案申請書

年 月 日

熊野町長様

住所又は事業所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

印

次の書類を添えて、令和8年度熊野町地域経済応援クーポン券業務に係る公募型プロポーザルへの提案を申請します。

- 1 令和8年度熊野町地域経済応援クーポン券業務に係る提案書
- 2 業務経歴書（様式6）
- 3 見積書

担当者 所属 _____
_____ 氏名 _____
連絡先 電話 _____
_____ e-mail _____

(様式6)

業務經歷書

年 月 日

熊野町長様

住所又は事業所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

- (注) 1 業務名は、契約上の名称とすること。
2 業務の具体的な内容を、備考欄に簡潔に記載すること。
3 行は、適宜追加すること。